

大村市上下水道事業中期経営計画
(平成28年度～令和2年度)
の実施状況について (報告)

令和4年9月

大村市上下水道局

1 事業計画の実施状況について

(1) はじめに

大村市上下水道局は、利用者の皆様から信頼される公営企業としての責務を遂行し、安定的な経営を確保するため、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「大村市上下水道事業中期経営計画」（以下「中期経営計画」という。）に基づき、健全な事業運営に努めています。

今回、令和2年度決算認定の上程に際し、事業計画の実施状況及び計画値と決算値との比較をすることで中期経営計画の評価を行いましたので報告します。

(2) 事業計画の実施状況

中期経営計画に掲げた事業計画については、水道事業及び下水道事業を併せた41事業のうち30事業は計画の目標達成、1事業は計画見直し、10事業は目標未達成となりました。

I 水道事業

事業計画の実施状況の一覧表を4ページに、詳細を5ページから13ページにかけて記載しています。

「①新規水源の開発」については、平成30年9月に策定した中期経営計画の変更計画において、休止していた松原水源に高度浄水処理を導入することにより、水道水源を確保し水源余裕率の向上を図ることとし、令和3年4月に運転を開始しました。

「⑤管路の計画的更新」について、5年間で97路線、27.19km、工事費16億6,300万円を実施しました。しかし、他事業との調整などにより目標としていた更新延長30kmを達成することができませんでした。

「⑩漏水調査及び修繕の実施」については、給水管などでの漏水が増加しているため、計画より事業費を増額して取組みました。その結果、目標値は達成できませんでしたが、高い有収率を保つことができました。

II 下水道事業

事業計画の実施状況の一覧表を18ページに、詳細を19ページから25ページにかけて記載しています。

「①未整備区域の下水道整備促進」については、5年間で新工業団地開発、九州新幹線事業や長崎空港など未普及地域へ延長12.1km、事業費15億4,500万円（翌年度繰越工事含む。）の污水管整備を実施しました。令和元年度の整備区域拡大により目標とした污水整備率より下回る結果となりました。

「⑤雨水管路の設備促進」については、5年間で九州新幹線事業や都市計画道路事業と併せ浸水リスクが高い箇所を優先して延長5.1km、事業費11億4,400万円の雨水管路整備を実施しました。令和元年度の認可区域面積の拡張により

目標とした雨水整備率を下回る結果となりました。

「⑧高度処理施設の導入」については、令和2年3月に1系列整備し供用を開始しました。既設の水処理施設へ高度処理の導入については、整備時期を後年に変更したため、目標の高度処理率を下回る結果となりました。

(3) 中期経営計画財政収支状況

I 水道事業（P14～15）

計画期間5年間の合計において、収益的収支は、給水収益が計画に比べ1億1,353万円(1.2%)増となりました。これは、5年間の有収水量が計画値45,949千 m^3 に対し47,452千 m^3 と1,503千 m^3 多かったことによるものです。

費用については、修繕費等が計画に比べ2,565万円(1.5%)増となり、計画値より7,531万円(0.8%)増となりました。この結果、純利益は、計画に比べ3億2,856万円(25.3%)増となりました。

資本的収支においては、配水管敷設及び老朽管敷設替工事費の増により、計画に比べ資本的支出の建設改良費が1億9,278万円(4.4%)増、企業債借入が計画に比べ3億5,070万円(16.8%)増となりました。

令和2年度末の補填財源残高は10億6,436万円(使途が特定された資金4億2,644万円を含む)となり、使途が特定された資金を除く6億3,792万円と計画値5億3,688万円を比較すると1億104万円増となり目標を達成することができました。

企業債残高は約105億円となり、計画値の約101億に比べ約4億円増となり目標達成となりませんでした。

II 下水道事業（P26～27）

計画期間5年間の合計において、収益的収支は、使用料収入が計画に比べ3,461万円(0.4%)増となっています。これは、5年間の有収水量が計画値53,618千 m^3 に対し55,344千 m^3 と1,726千 m^3 多かったことによるものです。

費用については、修繕費等の維持管理費で3億4,251万円(8.6%)減となり、計画値より4億3,248万円(3.5%)減となりました。この結果、純利益は、計画に比べ5億5,650万円(24.1%)増となりました。

資本的収支においては、雨水整備費の減や高度処理整備時期変更により、計画に比べ資本的支出の建設改良費が9億41万円(12.1%)減、資本的収入では企業債借入で9億4,761万円(25.8%)減となりました。

令和2年度末の補填財源残高は20億209万円(使途が特定された資金4億1,566万円を含む)となり、使途が特定された資金を除く15億8,643万円と計画値16億1,577万円を比較すると2,934万円減となり目標を達成することができませんでした。

企業債残高は約123億円となり、計画値の約128億に比べ約5億円減となり目標を達成することができました。

I 水道事業

水道事業中期経営計画 事業実施状況

◎ 目標達成 ○ 実施中 △ 検討中 × 未達成 - 該当なし

施策の方向性・重点施策・事業計画一覧

施策の方向性 (基本目標)	重点施策	事業計画	事業費 (百万円) (5か年)
1 安定的な水源を確保し、安全でおいしい水を供給します。	1 水道水源の確保	①新規水源の開発	632
		②少雨対策への取組	-
		③民営水道の統合	151
	2 水道水源の水質管理	④水質検査機器の更新	23
2 適正な施設更新や危機管理により、安定した水の供給に努めます。	1 計画的な施設更新	⑤管路の計画的更新 (◆拡充事業)	1,529
		⑥設備の計画的更新 (◆拡充事業)	1,006
	2 耐震化の推進	⑦管路の耐震化 (◆拡充事業)	管路更新等 に含む
		⑧施設の耐震化 (★新規事業)	25
		⑨上下水道局BCPの策定 (★新規事業)	-
3 環境に配慮した事業運営に努めます。	1 環境に配慮した設備の導入促進	⑩省電力機器の導入	-
		⑪小水力発電設備の設置 (★新規事業)	119
4 適正な業務運営と維持管理に努めます。	1 適正な業務運営	⑫最適運営形態の検討	-
		⑬収納率の向上	-
	2 適正な維持管理	⑭水源の休止	△70
		⑮地下水源の適正管理	△20
		⑯送水ポンプ所の廃止	△6
		⑰簡易水道の統合による維持管理費の削減	△82
		⑱漏水調査及び修繕の実施	237
3 人材育成	⑲人材育成方針の策定	-	
5 サービスの向上と経営の安定に努めます。	1 お客様のニーズに合ったサービスの充実	⑳積極的な情報発信	0.4
		㉑公共施設への冷水器設置	2
		㉒小学4年生対象パンフレットの充実 (◆拡充事業)	0.4
		㉓旧武部配水池環境整備事業 (仮称) (★新規事業)	25
	2 経営基盤の強化	㉔中期経営計画の実施	-

進捗状況				達成状況	備考
H28	H29	H30	R1	R2	
○	○	○	○	×	
○	○	○	○	◎	
-	-	-	○	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	×	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	◎	
-	-	-	○	◎	
△	△	△	○	◎	
△	○	○	○	◎	
○	◎	◎	◎	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	◎	
-	△	△	×	×	計画の見直し
-	◎	◎	◎	◎	
○	○	○	○	×	
△	△	◎	◎	◎	
○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	×	
○	○	○	○	◎	
○	◎	◎	◎	◎	
○	○	○	○	◎	

★新規事業、◆拡張事業は、前回計画(H24～H28)からの新規、拡張事業となります。

◎	0件	4件	5件	6件	19件	
○	17件	15件	15件	17件	0件	
△	3件	3件	2件	0件	0件	
×	0件	0件	0件	1件	5件	うち1件は計画見直し
-	4件	2件	2件	0件	0件	

事業計画の実施状況について(水道事業)

1 安定的な水源を確保し、安全でおいしい水を供給します。

(1)水道水源の確保

事業	内容	計画目標	実施状況
①新規水源の開発			
	新規水源を開発し、水源余裕率の向上を図ります。		
	R2 水源余裕率 40.0%		×未達成
	【予定事業費等】 H28～R2 事業費 6億7,400万円		R2 水源余裕率 29.5% H28～R2 事業費 6億5,200万円
			【未達成の理由】 水源開発、漏水調査及び漏水修繕等を進めることにより数値の上昇を図ったが、既存水源(地下水)の能力低下などに伴い実績値が下がる結果となった。
		H28 水源余裕率37.2% 9,200万円 鬼橋第2水源(翌年度繰越工事含)	
		H29 水源余裕率36.3% 600万円 鬼橋第2水源	
		H30 水源余裕率37.1% 2,500万円 松原浄水場、東大村地区水源探査	
		R1 水源余裕率28.6% 1億3,500万円 松原浄水場高度処理施設整備	
		R2 水源余裕率29.5% 3億9,400万円 松原浄水場高度処理施設整備	
②少雨対策への取組			
	渇水連絡協議会等を通じて少雨対策に取り組めます。		
	H28～R2 関係機関との協議		◎達成
			計画期間を通じて関係機関との協議を実施
		H28	郡川水系渇水連絡会議を長崎県と関係機関で実施
		H29	郡川水系渇水連絡会議を長崎県と関係機関で実施 その後、萱瀬ダムの貯水率が50%を下回ったため取水 量30%制限を行った。
		H30	郡川水系渇水連絡会議を長崎県と関係機関で実施 その後、萱瀬ダムの貯水率が60%を下回ったため取水 量30%制限を行った。
		R1	郡川水系渇水連絡会議を長崎県と関係機関で実施 その後、萱瀬ダムの貯水率が70%を下回ったため取水 量30%制限を行った。
		R2	萱瀬ダムの貯水率は、貯水位が年間を通して確保で き、大きく下回ることがなかった。このため、郡川水系渇 水連絡会議の開催はなかった。 萱瀬ダムからの取水についても安定して取水できた。
③民営水道の統合			
	飲料水供給組合の水道事業への統合を進めます。		
	水道事業統合		◎達成
	【予定事業費等】 R1～R2 事業費1億5,100万円		R2までは計画どおり実施(全体計画R1～R4) R1～R2 事業費 1億4,700万円
		R1	900万円 野田地区統合に伴う管路詳細設計
		R2	1億3,800万円 野田地区統合に伴う管路敷設工事

(2)水道水源の水質管理

事業	内容	計画目標	実施状況
④水質検査機器の更新			
水質検査機器の適正な更新を行います。			
	更新機器数 9基 【予定事業費等】 H28～R2 事業費 2,300万円	◎達成 機器更新 9基 事業費 2,790万円	
		H28 3基 980万円 (更新機器)	処理水有試薬残留 塩素計他
		H29 3基 80万円 (更新機器)	PH計 他
		H30 1基 70万円 (更新機器)	残留塩素計
		R1 1基 500万円 (更新機器)	残留塩素計
		R2 1基 1,160万円 (更新機器)	イオンクロマトグラフ分析 装置

2 適正な施設更新や危機管理により、安定した水の供給に努めます。

(1)計画的な施設更新

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑤管路の計画的更新			
大村市水道事業管路更新計画(H28～H32)に基づき管路更新を行います。			
	R2 管路更新率1.1%		×未達成
	【予定事業費等】 H28～R2 管路更新 30.0km 事業費 15億2,900万円		R2 管路更新率 0.95% H28～R2 管路更新延長 27.19km H28～R2 事業費 16億6,300万円 【未達成の理由】 計画に基づき管路更新を進めたが、他事業との調整もあり、計画通りの進捗が出来ず目標値を下回る結果となった。
		H28 管路更新率 1.25% 6.12km 3億 700万円 24路線(翌年度繰越工事含)	
		H29 管路更新率 1.20% 5.92km 3億4,500万円 19路線	
		H30 管路更新率 0.97% 5.73km 3億4,400万円 15路線(翌年度繰越工事含)	
		R1 管路更新率 0.95% 5.21km 3億 900万円 19路線(翌年度繰越工事含)	
		R2 管路更新率 0.95% 4.21km 3億5,800万円 20路線(翌年度繰越工事含)	
⑥設備の計画的更新			
早急に更新が必要な設備の更新を行うとともに、アセットマネジメントの考え方を導入した更新計画を策定します。			
	アセットマネジメントの考え方を導入した更新計画による必要な設備の更新		◎達成
	【予定事業費等】 H28～R2 事業費 10億600万円		アセットマネジメント導入基本計画の策定 更新計画に基づいた必要な設備更新の実施 H28～R2 事業費 7億5,900万円
		H28 3,800万円	水道施設アセットマネジメント導入基本計画 坂口浄水場NO.4ろ過池電動弁 他
		H29 2億4,400万円	坂口浄水場中央監視設備 坂口浄水場NO.7ろ過池電動弁 他
		H30 3億5,000万円	坂口浄水場中央監視設備 坂口浄水場沈澱池設備2系-1汚泥 掻寄機更新 他
		R1 6,200万円	坂口浄水場沈澱池設備2系-2汚泥 掻寄機更新 南川内施設テレメータ設備更新 他
		R2 6,500万円	坂口浄水場排泥池攪拌機更新 坂口浄水場2系-1フロッキュレーター駆動機 更新 他

(2)耐震化の推進

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑦管路の耐震化			
	管路の新設及び更新を行う際に、耐震管を採用し、耐震化率の向上を図ります。		
	R2 管路耐震化率 15.0%		◎達成 R2 管路耐震化率 16.1%
		H28	耐震化率=9.5% 管路総延長 L=534,310m 耐震管延長 L= 50,571m
		H29	耐震化率=11.2% 管路総延長 L=537,481m 耐震管延長 L= 60,151m
		H30	耐震化率=12.9% 管路総延長 L=542,070m 耐震管延長 L= 69,922m
		R1	耐震化率=14.6% 管路総延長 L=545,248m 耐震管延長 L= 79,670m
		R2	耐震化率=16.1% 管路総延長 L=549,223m 耐震管延長 L= 88,621m
⑧施設の耐震化 ★新規事業			
	施設の重要度及び緊急度を考慮した耐震化計画を策定します。		
	R2 耐震化計画策定 【予定事業費等】 R1~R2 事業費 2,500万円		◎達成 R2 坂口浄水場耐震化計画策定 R1~R2 事業費 8,100万円
		H28	資料の収集及び整理
		H29	資料の収集及び整理
		H30	施設耐震化計画作成業務委託の準備
		R1	坂口浄水場耐震補強等実施設計 8,100万円
		R2	坂口浄水場耐震化計画策定
⑨上下水道局BCPの策定 ★新規事業			
	上下水道局BCPを策定するとともに、個別の危機管理マニュアルを策定します。		
	H28 BCP計画策定		◎達成 R2 上下水道局業務継続計画
		H28	他市の策定状況の調査研究を行った。
		H29	研修の参加と情報収集を行った。
		H30	計画案を協議した。
		R1	計画策定中
		R2	大村市上下水道局業務継続計画策定

3 環境に配慮した事業運営に努めます。

(1)環境に配慮した設備の導入促進

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑩省電力機器の導入			
	省エネルギー対策機器を導入し、電力消費量の削減を図ります。		
	期間中継続して実施		◎達成 更新機器が該当する場合に実施した。
		H28	該当機器なし
		H29	坂口浄水場プロキユレータ用原動モーター取替 20万円
		H30	坂口浄水場事務所照明設備 27万円
		R1	該当機器なし
		R2	該当機器なし
⑪小水力発電設備の設置 ★新規事業			
	坂口浄水場において、萱瀬ダムからの水道管路に小水力発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を推進します。		
	小水力発電設置 1か所		◎達成
	【予定事業費等】 H28～H29 事業費 1億1,900万円		H29 1か所設置 H29 事業費 9,900万円
	※年間発電量28万kwh	H28	導入に向けた基本方針の決定 導入方式：公設公営 入札方式：公募型プロポーザル方式 発注内容：実施設計、施工、国及び電力会社等 許認可手続き 1式
		H29	小水力発電設備設置工事 9,900万円
			総事業費：1億1,300万円(維持管理費等を含) 売電期間：20年間(H30.4～H50.3) 「固定価格買取制度(FIT)活用」 売電計画：全量売電 設備内容：小水力発電設備の新設 通常出力…32.9kw 最大出力…49.0kw 年間発電量 約27.4万kwh
		H30	発電開始日：平成30年4月2日 発電量：28万3千kwh 収益額：1,000万円
		R1	発電量：34万4千kwh 収益額：1,200万円
		R2	発電量：27万6千kwh 収益額：1,000万円

4 適正な業務運営と維持管理に努めます。

(1)適正な業務運営

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑫最適運営形態の検討			
	最適な運営形態のあり方について検討し、組織の見直しを行います。		
	期間中継続して実施		◎達成 計画期間を通じて、最適な運営のあり方を検討し、実施した。
		H28	効率的な運営を行うため、水道工務課内の給水グループと維持グループを統合した。
		H29	次期料金業務委託の業務内容の検討を行った。
		H30	次期料金業務委託をプロポーザル方式により業者決定した。
		R1	料金業務委託のR1から5か年の委託を実施した。
		R2	電子決済を令和3年度4月から導入するため、委託先と協議し準備を進めた。
⑬収納率の向上			
	大村市債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い収納率の向上を図ります。		
	R2 水道料金の収納率 99.3%		◎達成 R2 収納率 99.4%
		H28	収納率 99.3%
		H29	収納率 99.3%
		H30	収納率 99.3%
		R1	収納率 99.3%
		R2	収納率 99.4%

(2)適正な維持管理

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑭水源の休止			
	水需要予測や費用対効果を勘案し、取水能力が低下した水源や小規模で効率が悪い水源を休止します。		
	H28～H29 水源休止 5か所		◎達成 H28～H29 5か所
		H28	休止水源 3か所 小路口水源、鬼橋水源、日岳水源 削減額 △300万円
		H29	休止水源 2か所 富の原第1水源、富の原第3水源 削減額 △60万円
⑮地下水源の適正管理			
	取水能力回復のための改修工事について適正な維持管理を行います。		
	H28～R2 水源改修 5か所		◎達成 H28～R2 6か所
		H28	福重水源 (内部カメラ調査、揚水試験、洗浄による改修)
		H29	杭出津第3水源 (内部カメラ調査、洗浄によるリフレッシュ工事、揚水試験)
		H30	大多武第5水源 (内部カメラ調査、洗浄によるリフレッシュ工事、揚水試験)
		R1	富の原第2水源、立花水源 (内部カメラ調査、洗浄によるリフレッシュ工事、揚水試験)
		R2	松並水源 (内部カメラ調査、洗浄によるリフレッシュ工事、揚水試験)

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑩送水ポンプ所の廃止			
	配水エリアの見直しを行い、送水ポンプ所を廃止し、効率的な配水を行います。		
	H29 送水ポンプ所廃止 1か所	一計画変更	
		H28 須田ノ木送水ポンプ所 水系切替に係る給水管調査と切替に期間を要し延期とした。	
		H29 断水時に木場配水池へ補水する補助施設であり、緊急時の対応施設として検討を要する。	
		H30 個人給水への影響戸数の確認を実施した。緊急時の補助施設として検討を要する。	
		R1 緊急時の補助施設として有効な施設であるため、存続する計画への見直しを行った。	
⑪簡易水道の統合による維持管理費の削減			
	簡易水道事業と水道事業との統合による業務の見直しにより人員削減を行うなど、維持管理費を削減します。		
	H29～R2 久良原水源廃止 職員1名削減 8,200万円	◎達成	
		H29 簡易水道事業と水道事業との統合し、職員を1名削減 給与費削減額 △800万円 久良原水源廃止等 △1,000万円	
⑩漏水調査及び修繕の実施			
	漏水危険度の高いエリアから効率的に漏水調査を行い、水道管路の修繕及び管路更新計画へ反映します。		
	R2 有収率90%以上 【予定事業費等】 H28～R2 事業費 2億3,700万円	×未達成 R2 有収率 89.0% H28～R2 事業費 3億4,300万円 【未達成の理由】 給水管など保有資産以外での漏水が増加しており、対策を講じているが、目標を下回る結果となった。	
		H28 有収率 90.7% 【漏水調査】 管路調査 L= 44km 1,000万円 戸別音聴調査 N=25,996戸 【配水管等修繕】 修繕件数 N=278か所 3,600万円 送水管塗装 N= 1か所	
		H29 有収率 88.7% 【漏水調査】 管路調査 L= 55km 1,000万円 戸別音聴調査 N=26,565戸 【配水管等修繕】 修繕件数 N=319か所 3,800万円 送水管塗装 N= 2か所	
		H30 有収率 88.5% 【漏水調査】 管路調査 L=109km 1,800万円 戸別音聴調査 N=30,400戸 【配水管等修繕】 修繕件数 N=334か所 4,300万円 送水管塗装 N= 3か所	
		R1 有収率 87.3% 【漏水調査】 管路調査 L=200km 2,400万円 戸別音聴調査 N=32,800戸 【配水管等修繕】 修繕件数 N=320か所 4,900万円	
		R2 有収率 89.0% 【漏水調査】 管路調査 L=660km 4,400万円 戸別音聴調査 N=36,800戸 【配水管等修繕】 修繕件数 N=390か所 7,100万円	

(3)人材育成

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑱	人材育成方針の策定	★新規事業	
	職員の経営能力及びトータル的な技術力を向上させるため、上下水道局独自の人材育成方針を策定します。	H28 人材育成方針策定	◎達成 H30 人材育成方針の策定
		H29 人材育成方針(案)を作成	
		H30 人材育成方針を作成	

5 サービスの向上と経営の安定に努めます。

(1)お客様のニーズに合ったサービスの充実

事業	内 容	計画目標	実施状況
⑳	積極的な情報発信		
	市民の皆様の関心が高い情報について、積極的な情報発信を行います。	H28～R2 HP更新 :年4回 広報誌掲載:年4回	◎達成 H28～R2 HP更新 年4回 H28～R2 広報誌掲載 年4回以上
		H28	HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回
		H29	HP更新:年4回、広報誌掲載:年5回
		H30	HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回
		R1	HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回
		R2	HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回
㉑	公共施設への冷水器設置		
	安心して飲める水道水をPRするために、公共施設に冷水器を設置します。	H28～H29 冷水器設置 10台	×未達成 H28～R2 8台 H28～R2 事業費 230万円
	【予定事業費等】 H28～H29 事業費 200万円		【未達成の理由】 候補地の選定を進めたが、設置条件(市民が利用しやすい場所、給水・排水・電源等の接続が容易)に対応できる適当な候補地が見つからなかったため、目標値を下回る結果となった。
		H28	2台 70万円 市営野球場、市営テニスコート
		H29	2台 40万円 武部配水池(構内整備工事にて設置) 坂口浄水場
		H30	1台 40万円 浄水管理センター
		R1	2台 50万円 ミライon、福重出張所
		R2	1台 30万円 中地区公民館
㉒	小学4年生対象パンフレットの充実	◆拡充事業	
	小学4年生を対象としたパンフレットを見直し、水に関する関心を高めます。	H28～R2 パンフレット配布 1,200冊/年	◎達成 H28～R2 市内小学4年生を対象に配布した。
		H28	内容を見直し5か年分を作成(6,000冊) 市内小学校配布 1,055冊/年
		H29	市内小学校配布 1,186冊/年
		H30	市内小学校配布 1,007冊/年
		R1	市内小学校配布 1,039冊/年
		R2	市内小学校配布 1,039冊/年

事業	内 容	計画目標	実施状況
②③	旧武部配水池環境整備事業(仮称)	★新規事業	
	水道事業の歴史を伝える大切な建造物として、子どもたちや地域住民が活用できるよう環境の整備を行います。		
	H30.4月 旧武部配水池活用 施設の開設		◎達成 H30.4 施設開設 H28～H29 事業費 2,050万円
	【予定事業費等】 H28～H29 2,500万円	H28	170万円 現地調査業務
		H29	1,880万円 武部配水池構内整備工事 武部配水池構内整備工事に伴う重点 施工監理業務委託
		H30	平成30年4月 施設開設

(2)経営基盤の強化

事業	内 容	計画目標	実施状況
②④	中期経営計画の実施		
	中期経営計画を確実に実施し、効果を検証するとともに、結果を市民の皆様にご公表します。		
	H28～R2 中期経営計画の確実 な実施と進捗状況の公 表		◎達成 H28～R2 進捗状況報告とHPでの公表を実施した。
		H28	進捗状況の確認を行った。
		H29	H28進捗状況を上下水道局ホームページで公表
		H30	H29進捗状況を上下水道局ホームページで公表
		R1	H30進捗状況を上下水道局ホームページで公表
		R2	R1進捗状況を上下水道局ホームページで公表

水道事業中期経営計画財政収支状況

①収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
収益合計 A	(1,965,648)	0.7%	(2,163,874)	4.8%	(2,186,049)	6.1%
	1,951,243		2,065,151		2,060,009	
給水収益	(1,838,217)	0.9%	(1,923,279)	2.2%	(1,933,174)	3.1%
	1,822,153		1,881,679		1,874,349	
長期前受金戻入	(92,343)	5.2%	(134,892)	51.7%	(139,203)	46.7%
	87,768		88,922		94,891	
その他	(35,088)	△ 15.1%	(105,703)	11.8%	(113,672)	25.2%
	41,322		94,550		90,769	
費用合計 B	(1,628,318)	△ 3.2%	(1,814,728)	△ 3.7%	(1,937,724)	4.0%
	1,682,527		1,884,637		1,864,026	
維持管理費	(657,656)	△ 7.3%	(722,291)	△ 10.0%	(781,482)	△ 1.1%
	709,502		802,235		790,565	
職員給与費	(228,193)	3.9%	(224,813)	△ 1.9%	(220,014)	△ 4.0%
	219,607		229,168		229,172	
修繕費等	(262,466)	△ 10.7%	(311,649)	△ 14.2%	(368,102)	4.7%
	293,928		363,187		351,513	
その他経費	(166,997)	△ 14.8%	(185,829)	△ 11.5%	(193,366)	△ 7.9%
	195,967		209,880		209,880	
支払利息	(218,050)	△ 1.5%	(231,191)	△ 6.0%	(215,246)	△ 8.2%
	221,393		246,025		234,455	
減価償却費	(731,477)	△ 1.1%	(839,207)	1.8%	(838,472)	1.4%
	739,925		824,670		827,299	
その他	(21,135)	80.5%	(22,039)	88.3%	(102,524)	775.7%
	11,707		11,707		11,707	
純損益(△損失)	(337,330)	25.5%	(349,146)	93.4%	(248,325)	26.7%
	268,716		180,514		195,983	

②資本的収支(税込み)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
資本的収入 C	(401,937)	△ 30.0%	(553,414)	△ 21.6%	(592,654)	△ 3.6%
	574,387		706,113		614,571	
企業債	(257,300)	△ 20.9%	(366,700)	△ 19.5%	(410,100)	16.1%
	325,200		455,600		353,200	
負担金	(30,631)	△ 77.6%	(7,642)	△ 80.4%	(25,065)	△ 56.5%
	137,022		39,028		57,622	
補助金	(70,103)	0.0%	(120,152)	△ 29.2%	(113,602)	△ 30.0%
	70,104		169,647		162,299	
加入金	(42,725)	4.5%	(57,964)	41.8%	(43,319)	6.0%
	40,880		40,880		40,880	
その他	(1,178)	△ 0.3%	(956)	△ 0.2%	(568)	△ 0.4%
	1,181		958		570	
資本的支出 D	(1,315,293)	△ 14.8%	(1,700,315)	△ 4.5%	(1,781,375)	11.4%
	1,544,176		1,781,060		1,599,451	
建設改良費	(613,039)	△ 27.2%	(894,744)	△ 8.4%	(957,725)	21.2%
	841,920		976,279		790,097	
元金償還金	(702,254)	0.0%	(805,571)	0.1%	(823,650)	1.8%
	702,256		804,781		809,354	
不足額 (C-D)	(△ 913,356)	△ 5.8%	(△ 1,146,901)	6.7%	(△ 1,188,721)	20.7%
	△ 969,789		△ 1,074,947		△ 984,880	
補填財源残高	(912,915)	49.9%	(1,007,626)	99.4%	(759,121)	55.2%
	609,080		505,415		489,213	
企業債残高	(10,228,615)	△ 1.3%	(11,455,759)	△ 3.0%	(11,003,008)	△ 3.0%
	10,360,613		11,804,816		11,348,662	

※上段()書きは決算値、下段は、中期経営計画値(令和元年以降は変更計画値)

※資本的収支の実績額は、前年度からの繰越額を含まず、翌年度繰越額は含める。

※補填財源の決算値は建設改良積立金など用途が特定されている資金を含む。

水道事業中期経営計画財政収支状況

①収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		合計	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
収益合計 A	(2,202,827) 2,128,255	3.5%	(2,228,047) 2,137,908	4.2%	(10,746,445) 10,342,566	3.9%
給水収益	(1,924,475) 1,939,915	△ 0.8%	(1,960,956) 1,948,467	0.6%	(9,580,101) 9,466,563	1.2%
長期前受金戻入	(145,626) 101,112	44.0%	(151,200) 105,489	43.3%	(663,264) 478,182	38.7%
その他	(132,726) 87,228	52.2%	(115,891) 83,952	38.0%	(503,080) 397,821	26.5%
費用合計 B	(1,884,730) 1,864,482	1.1%	(1,855,895) 1,750,410	6.0%	(9,121,395) 9,046,082	0.8%
維持管理費	(795,821) 795,175	0.1%	(838,527) 790,238	6.1%	(3,795,777) 3,887,715	△ 2.4%
職員給与費	(221,059) 229,175	△ 3.5%	(200,388) 229,179	△ 12.6%	(1,094,467) 1,136,301	△ 3.7%
修繕費等	(376,070) 356,000	5.6%	(423,175) 351,178	20.5%	(1,741,462) 1,715,806	1.5%
その他経費	(198,692) 210,000	△ 5.4%	(214,964) 209,881	2.4%	(959,848) 1,035,608	△ 7.3%
支払利息	(199,066) 221,420	△ 10.1%	(181,499) 210,018	△ 13.6%	(1,045,052) 1,133,311	△ 7.8%
減価償却費	(867,831) 836,180	3.8%	(770,723) 738,447	4.4%	(4,047,710) 3,966,521	2.0%
その他	(22,012) 11,707	88.0%	(65,146) 11,707	456.5%	(232,856) 58,535	297.8%
純損益(△損失)	(318,097) 263,773	20.6%	(372,152) 387,498	△ 4.0%	(1,625,050) 1,296,484	25.3%

②資本的収支(税込み)

区分	令和元年度		令和2年度		合計	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
資本的収入 C	(763,906) 674,780	13.2%	(1,059,148) 678,557	56.1%	(3,371,059) 3,248,408	3.8%
企業債	(559,300) 472,300	18.4%	(842,700) 479,100	75.9%	(2,436,100) 2,085,400	16.8%
負担金	(44,829) 5,216	759.5%	(52,659) 3,500	1404.5%	(160,826) 242,388	△ 33.6%
補助金	(111,242) 156,080	△ 28.7%	(123,210) 155,075	△ 20.5%	(538,309) 713,205	△ 24.5%
加入金	(48,233) 40,880	18.0%	(40,579) 40,880	△ 0.7%	(232,820) 204,400	13.9%
その他	(302) 304	△ 0.7%	(0) 2	△ 100.0%	(3,004) 3,015	△ 0.4%
資本的支出 D	(1,720,551) 1,712,037	0.5%	(2,076,396) 1,736,006	19.6%	(8,593,930) 8,372,730	2.6%
建設改良費	(886,974) 890,000	△ 0.3%	(1,235,596) 897,000	37.7%	(4,588,078) 4,395,296	4.4%
元金償還金	(833,577) 822,037	1.4%	(840,800) 839,006	0.2%	(4,005,852) 3,977,434	0.7%
不足額 (C-D)	(△ 956,645) △ 1,037,257	△ 7.8%	(△ 1,035,699) △ 1,057,449	△ 2.1%	(△ 5,241,322) △ 5,124,322	2.3%
補填財源残高	(964,914) 520,604	85.3%	(1,064,368) 536,886	98.2%	- -	
企業債残高	(10,513,332) 10,535,275	△ 0.2%	(10,573,432) 10,175,369	3.9%	- -	

※上段()書きは決算値、下段は、中期経営計画値(令和元年以降は変更計画値)

※資本的収支の実績額は、前年度からの繰越額を含まず、翌年度繰越額は含める。

※補填財源の決算値は建設改良積立金など使途が特定されている資金を含む。

Ⅱ 下水道事業

下水道事業中期経営計画 事業実施状況

◎ 目標達成 ○ 実施中 △ 検討中 × 未達成 - 該当なし

施策の方向性・重点施策・事業計画一覧

施策の方向性 (基本目標)	重点施策	事業計画	事業費 (百万円) (5か年)	進捗状況				達成状況	備考
				H28	H29	H30	R1	R2	
1 快適な生活環境の保身に努めます	1 生活排水対策の推進	①未整備区域の下水道整備促進	1,219	○	○	○	○	×	
		②水洗化の促進	-	○	○	○	○	◎	
	2 下水道施設の長寿命化	③長寿命化計画の策定 (★新規事業)	50	-	◎	◎	◎	◎	
		④設備の計画的更新	1,271	○	○	○	○	×	
2 災害に強い都市基盤の整備に努めます	1 浸水対策の推進	⑤雨水管路の整備促進	1,853	○	○	○	○	×	
	2 下水道の耐震化	⑥上下水道局BCPの策定 (★新規事業)	-	△	△	△	△	◎	
3 環境に配慮した事業運営に努めます	1 下水道資源の有効活用	⑦資源・エネルギーの利活用についての調査研究	-	○	○	○	○	◎	
	2 自然環境に配慮した施設・設備の推進	⑧高度処理施設の導入 (★新規事業)	1,933	○	○	○	○	×	
		⑨水質浄化・保全基金の調査・研究 (★新規事業)	-	△	◎	◎	◎	◎	
4 適正な業務運営と維持管理に努めます	1 適正な業務運営	⑩最適運営形態の検討	-	○	○	○	○	◎	
		⑪収納率の向上	-	○	○	○	○	×	
	2 適正な維持管理	⑫下水道台帳管理システム活用による維持管理の効率化 (★新規事業)	7.5	△	○	○	○	◎	
		⑬不明水調査及び修繕の実施 (◆拡充事業)	200	○	○	○	○	×	
3 人材育成	⑭人材育成方針の策定 (★新規事業)	-	△	△	◎	◎	◎		
5 サービスの向上と経営の安定に努めます	1 お客様のニーズに合ったサービスの充実	⑮積極的な情報発信	0.4	○	○	○	○	◎	
		⑯小学4年生対象パンフレットの充実 (◆拡充事業)	0.4	○	○	○	○	◎	
	2 経営基盤の強化	⑰中期経営計画の実施	-	○	○	○	○	◎	

	進捗状況				達成状況	備考
	H28	H29	H30	R1	R2	
○	○	○	○	○	×	
○	○	○	○	○	◎	
-	◎	◎	◎	◎	◎	
○	○	○	○	○	×	
○	○	○	○	○	×	
△	△	△	△	△	◎	
○	○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	○	×	
△	◎	◎	◎	◎	◎	
○	○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	○	×	
△	△	◎	◎	◎	◎	
○	○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	○	◎	
○	○	○	○	○	◎	

★新規事業、◆拡充事業は、前回計画(H24～H28)からの新規、拡充事業となります。

◎	0件	2件	3件	3件	11件
○	12件	13件	13件	13件	0件
△	4件	2件	1件	1件	0件
×	0件	0件	0件	0件	6件
-	1件	0件	0件	0件	0件

事業計画の実施状況について(下水道事業)

1 快適な生活環境の保全に努めます

(1)生活排水対策の推進

事業	内容	計画目標	実施状況
①未整備区域の下水道整備促進			
	未普及地域で污水管渠の整備を進めます。		
	R2 污水整備率 92.1%		×未達成
	【予定事業費等】 H28～R2 整備延長 14.5km 事業費 12億1,900万円		R2 污水整備率 89.5% H28～R2 整備延長 12.1km H28～R2 事業費 15億4,500万円 【未達成の理由】 平成30年度の区域拡大により、污水整備率が低減し目標を達成することができなかった。
		H28 整備率 89.7% 4.0km 4億3,600万円(翌年度繰越工事含)	
		H29 整備率 90.6% 2.1km 2億 800万円(翌年度繰越工事含)	
		H30 整備率 87.5% 3.1km 3億 700万円(翌年度繰越工事含)	
		R1 整備率 89.2% 1.6km 3億9,400万円(翌年度繰越工事含)	
		R2 整備率 89.5% 1.3km 2億円(翌年度繰越工事含)	
②水洗化の促進			
	下水道の日に合わせPR期間を設定し、未水洗化家屋への戸別訪問を行います。		
	R2 水洗化率 97.8%		◎達成
			R2 水洗化率 97.8%
		H28 水洗化率 97.3%	マンホールカードの作成 下水道PR事業を実施
		H29 水洗化率 97.5%	下水道PR事業を実施
		H30 水洗化率 97.6%	マンホールカードの作成 下水道PR事業を実施
		R1 水洗化率 97.8%	下水道PR事業を実施
		R2 水洗化率 97.8%	マンホールカードの作成 下水道PR事業を実施

(2)下水道施設の長寿命化

事業	内容	計画目標	実施状況
③長寿命化計画の策定		★新規事業	
ストックマネジメント手法を用いた長寿命化計画を策定します。			
	ストックマネジメント計画策定		◎達成
	【予定事業費等】 H29～H30 事業費 5,000万円		H29 スtockマネジメント計画策定 H28～H29 事業費 3,000万円
		H28	計画策定準備のため、研修等により情報及び資料収集を実施
		H29	ストックマネジメント計画策定 3,000万円
④設備の計画的更新			
長寿命化計画に基づき改築更新を行います。			
	R2 主要設備耐用年数 超過設備率 26.8%		×未達成
	【予定事業費等】 H28～R2 処理場 8億4,300万円 ポンプ場 4億2,800万円		R2 主要設備耐用年数超過設備率 42.9% H28～R2 事業費 処理場 8億5,500万円 ポンプ場 3億7,900万円
			【未達成の理由】 耐用年数超過設備について修繕等による設備の延命化を図ったこともあり、計画目標を達成することができなかった。
		H28	42.1% (耐用年数超過設備率) 大村ポンプ場改築 2億3,300万円 (翌年度繰越分工事含)
		H29	42.6% (耐用年数超過設備率) 東浦汚水中継ポンプ場改築実施設計 500万円
		H30	43.5% (耐用年数超過設備率) 東浦汚水中継ポンプ場改築他 5,800万円 (翌年度繰越分工事含)
		R1	43.3% (耐用年数超過設備率) 大村浄水管理センター汚泥脱水機械・電気設備改築 工事他 4億3,300万円 (翌年度繰越分工事含)
		R2	42.9% (耐用年数超過設備率) 大村浄水管理センター汚泥脱水機械・電気設備改築 工事他 5億 400万円

2 災害に強い都市基盤の整備に努めます。

(1) 浸水対策の推進

事業	内容	計画目標	実施状況
⑤ 雨水管路の整備促進			
	浸水リスクが高いところを優先して雨水管路の整備を進めます。		
	R2 雨水整備率 58.6%		× 未達成
	【予定事業費等】 H28～R2 整備延長 12.8km 事業費 18億5,300万円		R2 雨水整備率 55.9% H28～R2 整備延長 5.1km H28～R2 事業費 11億4,400百万円 【未達成の理由】 令和元年度の認可区域面積の拡張により雨水整備率が低減し目標を達成することができなかった。
		H28 整備率 55.5% 延長 0.7km 1億 300万円(翌年度繰越分工事含)	
		H29 整備率 55.8% 延長1.3km 2億6,900万円(翌年度繰越分工事含)	
		H30 整備率 55.5% 延長0.9km 2億3,500万円(翌年度繰越分工事含)	
		R1 整備率 55.7% 延長0.7km 1億3,600万円(翌年度繰越分工事含)	
		R2 整備率 55.9% 延長1.5km 3億9,900万円(翌年度繰越分工事含)	

(2) 下水道の耐震化

事業	内容	計画目標	実施状況
⑥ 上下水道局BCP(業務継続計画)の策定			
			★新規事業
	上下水道局BCPを策定するとともに、個別の危機管理マニュアルを策定します。		
	H28 BCP計画策定		◎ 達成
			R2 上下水道局業務継続計画
		H28 他市の策定状況の調査研究を行った。	
		H29 研修に参加し、情報の収集を行った。	
		H30 計画案を協議した。	
		R1 計画策定中	
		R2 計画策定済	

3 環境に配慮した事業運営に努めます。

(1) 下水道資源の有効活用

事業	内容	計画目標	実施状況
⑦資源・エネルギーの利活用についての調査研究			
	下水汚泥や下水熱などの資源やエネルギーの利活用について、引き続き調査・研究をします。		
	H28～R2 調査研究	◎達成	計画期間を通じて協議会等において検討した。
		H28	県が主催する汚泥処理に関する勉強会に参加し、県内自治体との情報交換を行った。
		H29	汚泥処分業者が製造している下水汚泥再生肥料を、浄水管理センターで販売することで下水汚泥の利活用をPRした。
		H30	県の汚泥処理構想作業部会において協議を行った。
		R1	下水道連絡協議会(県央・県南エリア幹事会)において検討を行った。
		R2	下水道連絡協議会(県央・県南エリア幹事会)において検討を行った。

(2) 自然環境に配慮した施設・設備の推進

事業	内容	計画目標	実施状況
⑧高度処理施設の導入 ★新規事業			
	大村湾流総計画に基づき、高度処理施設を増設します。		
	R2 高度処理実施率 26%	×未達成	
	【予定事業費等】 H28～R2 事業費 19億3,300万円	R2 高度処理実施率 14%	R2 高度処理実施率 14%
		H28～R2 事業費 12億5,700万円	H28～R2 事業費 12億5,700万円
		【未達成の理由】	【未達成の理由】
		高度処理施設(新設)1系列の増設を行った。	高度処理施設(新設)1系列の増設を行った。
		既設の処理施設について、整備時期を後年に変更したため計画値を下回った。	既設の処理施設について、整備時期を後年に変更したため計画値を下回った。
		H28 高度処理実施率 0%	H28 高度処理実施率 0%
		1億8,700万円(翌年度繰越分工事含)	1億8,700万円(翌年度繰越分工事含)
		H29 高度処理実施率 0%	H29 高度処理実施率 0%
		5億 900万円(翌年度繰越分工事含)	5億 900万円(翌年度繰越分工事含)
		H30 高度処理実施率 0%	H30 高度処理実施率 0%
		4億5,200万円	4億5,200万円
		R1 高度処理実施率 14%	R1 高度処理実施率 14%
		7,800万円	7,800万円
		R2 高度処理実施率 14%	R2 高度処理実施率 14%
		3,100万円	3,100万円
⑨水質浄化・保全基金の調査・研究 ★新規事業			
	水質浄化・保全に資するため、基金等の制度導入について、調査研究を行います。		
	H28～R2 調査研究	◎達成	
		H28	他市等の情報収集を行った。
		H29	水質浄化・保全へ取組として、水質の条件を満たす排水企業に対し、新たな使用料金を設定した。(H30.4施行)

4 適正な業務運営と維持管理に努めます。

(1)適正な業務運営

事業	内容	計画目標	実施状況
⑩最適運営形態の検討			
	下水道事業における最適な運営形態のあり方について、引き続き検討し、個別委託や包括委託を進め、合わせて組織の見直しを行います。		
	期間中継続して実施		◎達成 計画期間を通じて、最適な運営のあり方を検討し、実施した。
		H28	給排水申請について、水道事業との業務連携の検討を行った。
		H29	次期料金業務委託の業務内容の検討を行った。
		H30	次期料金業務委託をプロポーザル方式により業者決定を行った。
		R1	料金業務委託のR1から5か年の委託を実施した。
		R2	電子決済を令和3年度4月から導入するため、委託先と協議し準備を進めた。
⑪収納率の向上			
	適正な債権管理を行うことにより、引き続き収納率の向上を図ります。		
	R2 下水道使用料 収納率 99.4%		×未達成 R2 収納率 98.9% 【未達成の理由】 未収金増加のため。
		H28	収納率 98.9%
		H29	収納率 99.2%
		H30	収納率 99.1%
		R1	収納率 99.1%
		R2	収納率 98.9%

(2)適正な維持管理

事業	内容	計画目標	進捗状況
⑫下水道台帳管理システム活用による維持管理の効率化 ★新規事業			
	下水道台帳管理システムを活用し、効率的な維持管理や施設更新を行います。また、閲覧システムによる窓口サービスの向上を図ります。		
	下水道台帳の情報閲覧 【予定事業費等】 H28～R2 事業費 750万円 ※H27導入(5,670万円)		◎達成 計画期間を通じて下水道台帳管理システムの情報を更新し、閲覧システムによるサービスの向上を図った。
		H28	閲覧システム運用中
		H29	閲覧システム運用中
		H30	閲覧システム運用中
		R1	閲覧システム運用中
		R2	閲覧システム運用中

事業	内容	計画目標	進捗状況
⑬	不明水調査及び修繕の実施	◆ 拡充事業	
	効率的に不明水調査を行い、調査結果を基に、発生箇所の止水や管更生工事等を実施します。		
	R2 有収率 91%以上		× 未達成
	【予定事業費等】 H28～R2 事業費 2億円		R2 有収率 86.4% H28～R2 事業費 2億1,600万円
			【未達成の理由】 不明水対策として毎年老朽管調査やマンホール蓋取替工事を行っているが、下水道の有収率は雨の影響を受けるため、目標は達成できていない。R2は7月豪雨の影響により雨水量が急増したため、特に有収率が低くなっている。
			H28 有収率 88.0% 3,300万円
			H29 有収率 90.3% 2,900万円
			H30 有収率 90.5% 3,200万円
			R1 有収率 89.6% 6,800万円
			R2 有収率 86.4% 5,400万円

(3)人材育成

事業	内容	計画目標	進捗状況
⑭	人材育成方針の策定	★ 新規事業	
	上下水道局独自の人材育成方針を策定し、人材育成及び組織力強化を図ります。		
	H28 人材育成方針策定		◎達成
			H30 人材育成方針の策定
			H29 人材育成方針(案)を作成
			H30 人材育成方針を作成

5 サービスの向上と経営の安定に努めます。

(1)お客様のニーズに合ったサービスの充実

事業	内容	計画目標	進捗状況
⑮積極的な情報発信			
	積極的な情報発信を行い、市民の皆様から信頼される下水道事業を目指します。		
	H28～R2 HP更新 :年4回 広報誌掲載:年4回	◎達成 H28～R2 HP更新 年4回 H28～R2 広報誌掲載 年4回以上	
		H28 HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回	
		H29 HP更新:年4回、広報誌掲載:年5回	
		H30 HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回	
		R1 HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回	
		R2 HP更新:年4回、広報誌掲載:年4回	
⑯小学4年生対象パンフレットの充実 ◆拡充事業			
	小学4年生を対象とした水の循環に関するパンフレットを見直し、教育委員会と連携を図りながら水に関する関心を高めます。		
	H28～R2 パンフレット配布数 1,200冊/年	◎達成 H28～R2 市内小学4年生を対象に配布した。	
		H28 内容を見直し5か年分を作成 市内小学校配布 1,055冊/年	
		H29 市内小学校配布 1,186冊/年	
		H30 市内小学校配布 1,007冊/年	
		R1 市内小学校配布 1,039冊/年	
		R2 市内小学校配布 1,039冊/年	

(2)経営基盤の強化

事業	内容	計画目標	進捗状況
⑰中期経営計画の実施			
	中期経営計画を確実に実施し、その効果を検証するとともに、結果を市民の皆様にご公表していきます。		
	H28～R2 中期経営計画の確実な実施と進捗状況の公表	◎達成 H28～R2 進捗状況報告とHPでの公表を実施した。	
		H28 進捗状況の確認を行った。	
		H29 H28進捗状況を上下水道局ホームページにて公表	
		H30 H29進捗状況を上下水道局ホームページにて公表	
		R1 H30進捗状況を上下水道局ホームページにて公表	
		R2 R1進捗状況を上下水道局ホームページにて公表	

下水道事業中期経営計画財政収支状況

①収益的収支(税抜き)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
収益合計 A	(3,089,695) 3,159,848	△ 2.2%	(3,150,831) 3,109,201	1.3%	(2,914,680) 2,876,636	1.3%
使用料収入	(1,839,197) 1,891,463	△ 2.8%	(1,881,917) 1,893,804	△ 0.6%	(1,697,328) 1,675,934	1.3%
雨水処理負担金	(149,252) 284,768	△ 47.6%	(148,163) 278,906	△ 46.9%	(152,755) 155,419	△ 1.7%
他会計補助金	(448,989) 318,474	41.0%	(438,414) 307,171	42.7%	(419,619) 416,952	0.6%
長期前受金戻入	(616,118) 641,914	△ 4.0%	(650,380) 606,311	7.3%	(597,614) 603,409	△ 1.0%
その他	(36,139) 23,229	55.6%	(31,957) 23,009	38.9%	(47,364) 24,922	90.0%
費用合計 B	(2,452,176) 2,523,915	△ 2.8%	(2,450,198) 2,525,682	△ 3.0%	(2,391,449) 2,489,159	△ 3.9%
維持管理費	(656,081) 756,499	△ 13.3%	(699,702) 806,722	△ 13.3%	(750,260) 814,469	△ 7.9%
職員給与費	(155,617) 168,148	△ 7.5%	(154,620) 168,136	△ 8.0%	(154,555) 168,690	△ 8.4%
修繕費等	(498,489) 586,126	△ 15.0%	(542,629) 635,894	△ 14.7%	(592,457) 642,659	△ 7.8%
その他経費	(1,975) 2,225	△ 11.2%	(2,453) 2,692	△ 8.9%	(3,248) 3,120	4.1%
支払利息	(328,192) 337,080	△ 2.6%	(297,641) 315,442	△ 5.6%	(270,288) 279,032	△ 3.1%
減価償却費	(1,380,658) 1,377,970	0.2%	(1,360,411) 1,361,988	△ 0.1%	(1,339,837) 1,365,508	△ 1.9%
資産減耗費	(85,523) 41,519	106.0%	(91,579) 30,000	205.3%	(28,969) 19,319	50.0%
特別損失	(1,722) 10,847	△ 84.1%	(865) 11,530	△ 92.5%	(2,095) 10,831	△ 80.7%
純損益(△損失)	(637,519) 635,933	0.2%	(700,633) 583,519	20.1%	(523,231) 387,477	35.0%

②資本的収支(税込み)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
資本的収入 C	(1,164,702) 1,389,884	△ 16.2%	(1,073,114) 1,939,804	△ 44.7%	(1,159,777) 1,617,936	△ 28.3%
企業債	(568,100) 704,001	△ 19.3%	(470,600) 925,000	△ 49.1%	(549,000) 803,713	△ 31.7%
受益者負担金	(15,389) 16,337	△ 5.8%	(11,371) 13,829	△ 17.8%	(14,593) 19,175	△ 23.9%
他会計補助金	(125,454) 120,453	4.2%	(121,711) 122,212	△ 0.4%	(116,523) 116,526	0.0%
国県交付金	(429,950) 482,850	△ 11.0%	(414,700) 812,520	△ 49.0%	(436,353) 576,695	△ 24.3%
その他	(25,809) 66,243	△ 61.0%	(54,732) 66,243	△ 17.4%	(43,308) 101,827	△ 57.5%
資本的支出 D	(2,485,318) 2,705,878	△ 8.2%	(2,748,871) 3,317,910	△ 17.2%	(2,709,526) 3,154,862	△ 14.1%
建設改良費	(1,092,465) 1,314,292	△ 16.9%	(1,359,811) 1,929,393	△ 29.5%	(1,481,731) 1,927,063	△ 23.1%
元金償還金	(1,392,853) 1,391,586	0.1%	(1,389,060) 1,388,517	0.0%	(1,227,795) 1,227,799	0.0%
不足額 (C-D)	(△ 1,320,616) △ 1,315,994	0.4%	(△ 1,675,757) △ 1,378,106	21.6%	(△ 1,549,749) △ 1,536,926	0.8%
補填財源残高	(1,760,628) 1,556,216	13.1%	(1,921,556) 1,640,912	17.1%	(1,890,732) 1,448,361	30.5%
企業債残高	(14,809,835) 15,322,901	△ 3.3%	(14,057,976) 14,859,384	△ 5.4%	(13,573,880) 13,973,277	△ 2.9%

※()書きは決算値、下段は中期経営計画値(平成30年度以降は変更計画値)

※資本的収支の実績額は、前年度からの繰越額を含まず、翌年度繰越額は含める。

※補填財源の決算値は建設改良積立金など用途が特定されている資金を含む。

下水道事業中期経営計画財政収支状況

①収益的収支(税抜き)

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		合計	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
収益合計 A	(2,869,977) 2,833,032	1.3%	(2,899,732) 2,822,175	2.7%	(14,924,915) 14,800,892	0.8%
使用料収入	(1,660,877) 1,639,536	1.3%	(1,689,655) 1,633,596	3.4%	(8,768,974) 8,734,333	0.4%
雨水処理負担金	(159,072) 150,086	6.0%	(181,343) 148,124	22.4%	(790,585) 1,017,303	△ 22.3%
他会計補助金	(400,459) 399,555	0.2%	(366,445) 389,818	△ 6.0%	(2,073,926) 1,831,970	13.2%
長期前受金戻入	(618,136) 621,093	△ 0.5%	(635,029) 627,874	1.1%	(3,117,277) 3,100,601	0.5%
その他	(31,433) 22,762	38.1%	(27,260) 22,763	19.8%	(174,153) 116,685	49.3%
費用合計 B	(2,378,605) 2,474,553	△ 3.9%	(2,386,455) 2,478,058	△ 3.7%	(12,058,883) 12,491,367	△ 3.5%
維持管理費	(741,237) 791,185	△ 6.3%	(776,834) 797,754	△ 2.6%	(3,624,114) 3,966,629	△ 8.6%
職員給与費	(147,803) 171,538	△ 13.8%	(138,134) 174,452	△ 20.8%	(750,729) 850,964	△ 11.8%
修繕費等	(588,901) 615,720	△ 4.4%	(631,620) 619,307	2.0%	(2,854,096) 3,099,706	△ 7.9%
その他経費	(4,533) 3,927	15.4%	(7,080) 3,995	77.2%	(19,289) 15,959	20.9%
支払利息	(246,744) 268,287	△ 8.0%	(220,987) 251,624	△ 12.2%	(1,363,852) 1,451,465	△ 6.0%
減価償却費	(1,332,549) 1,374,265	△ 3.0%	(1,338,070) 1,387,864	△ 3.6%	(6,751,525) 6,867,595	△ 1.7%
資産減耗費	(56,312) 30,000	87.7%	(47,373) 30,000	57.9%	(309,756) 150,838	105.4%
特別損失	(1,763) 10,816	△ 83.7%	(3,191) 10,816	△ 70.5%	(9,636) 54,840	△ 82.4%
純損益(△損失)	(491,372) 358,479	37.1%	(513,277) 344,117	49.2%	(2,866,032) 2,309,525	24.1%

②資本的収支(税込み)

区 分	令和元年度		令和2年度		合計	
		計画との比較		計画との比較		計画との比較
資本的収入 C	(1,218,513) 1,227,702	△ 0.7%	(1,380,187) 1,159,984	19.0%	(5,996,293) 7,335,310	△ 18.3%
企業債	(545,300) 635,000	△ 14.1%	(644,669) 602,500	7.0%	(2,777,669) 3,670,214	△ 24.3%
受益者負担金	(11,310) 10,995	2.9%	(9,800) 9,743	0.6%	(62,463) 70,079	△ 10.9%
他会計補助金	(112,330) 122,220	△ 8.1%	(112,964) 117,854	△ 4.1%	(588,982) 599,265	△ 1.7%
国県交付金	(485,890) 434,485	11.8%	(571,585) 404,885	41.2%	(2,338,478) 2,711,435	△ 13.8%
その他	(63,683) 25,002	154.7%	(41,169) 25,002	64.7%	(228,701) 284,317	△ 19.6%
資本的支出 D	(2,491,092) 2,359,489	5.6%	(2,466,914) 2,248,903	9.7%	(12,901,721) 13,787,042	△ 6.4%
建設改良費	(1,302,072) 1,164,366	11.8%	(1,304,195) 1,105,573	18.0%	(6,540,274) 7,440,687	△ 12.1%
元金償還金	(1,189,020) 1,195,123	△ 0.5%	(1,162,719) 1,143,330	1.7%	(6,361,447) 6,346,355	0.2%
不足額 (C-D)	(△ 1,272,579) △ 1,131,787	12.4%	(△ 1,086,727) △ 1,088,919	△ 0.2%	(△ 6,905,428) △ 6,451,732	7.0%
補填財源残高	(1,970,903) 1,515,623	30.0%	(2,002,094) 1,615,777	23.9%	- -	
企業債残高	(12,879,660) 13,413,154	△ 4.0%	(12,347,041) 12,872,323	△ 4.1%	- -	

※()書きは決算値、下段は中期経営計画値(平成30年度以降は変更計画値)

※資本的収支の実績額は、前年度からの繰越額を含まず、翌年度繰越額は含める。

※補填財源の決算値は建設改良積立金など使途が特定されている資金を含む。